

いるか突棒漁業の許可等の取扱方針（県外者）

平成 13 年 12 月 14 日制定

（趣旨）

第 1 岩手県漁業調整規則（令和 2 年岩手県規則第 66 号。以下「規則」という。）第 4 条第 1 項第 14 号に規定するいるか突棒漁業（以下「本漁業」という。）の許可又は起業の認可（以下「許可等」という。）に関する取扱いについては、漁業法（昭和 24 年法律第 267 号以下「法」という。）、規則及びこの方針によるものとする。

（適用範囲）

第 2 この方針は、岩手県外に住所を有する者に適用する。

（制限措置の内容）

第 3 法第 58 条において読み替えて準用する法第 42 条第 1 項及び規則第 11 条第 1 項各号に規定する制限措置の内容は、別表 1 に基づき別に定めるものとする。

（許可の基準）

第 4 法第 58 条において読み替えて準用する法第 42 条第 5 項及び規則第 11 条第 5 項に定める許可の基準は、別表 2 のとおりとする。

（条件）

第 5 法第 58 条において読み替えて準用する法第 44 条第 1 項及び規則第 13 条第 1 項に規定する条件は別表 3 のとおりとする。

（許可の有効期間）

第 6 法第 58 条において読み替えて準用する法第 46 条第 1 項及び規則第 15 条第 1 項に規定する許可の有効期間は、1 年とする。ただし、各許可の有効期間を同一の期日に終了するように、海区漁業調整委員会の意見を聴いて有効期間を短縮するものとする。

（資源管理の状況等の報告）

第 7 法第 58 条において読み替えて準用する法第 52 条第 1 項及び規則第 21 条第 1 項に規定する資源管理の状況等の報告は、翌月の 10 日までに知事に行うものとする。

2 前項の報告書は、第 9 第 1 項の例により提出するものとする。

（起業の認可の有効期間）

第 8 法第 58 条において読み替えて準用する同法第 39 条第 2 項及び規則第 7 条第 2 項に規定する起業の認可の有効期間は、起業の認可の日から 6 か月（起業の認可の有効期間が許可の有効期間を超える場合は、許可の有効期間の満了日まで）とする。ただし、知事がやむを得ない理由があると認め、期間を延長したときは、その延長した期間を加算した期間とする。

(許可等の申請等)

第9 許可等を申請しようとする者は、その住所を所管する都道府県知事の意見書を添えて別に定める書類を知事に提出するものとする。

2 法第58条において読み替えて準用する法第47条及び規則第16条の規定による許可の変更の許可を申請しようとする者、法第58条において読み替えて準用する法第48条及び規則第17条の規定による相続又は法人の合併若しくは分割の届出、法第58条において読み替えて準用する法第49条第2項及び規則第18条第2項の規定による廃止等の届出及び、法第58条において読み替えて準用する法第50条及び規則第19条第1項の規定による休業又は規則第19条第2項の規定による就業の届出をしようとする者並びに法第58条において読み替えて準用する法第56条第2項の規定による許可証の書換え交付(規則第27条)及び許可証の再交付(規則第28条)を申請しようとする者は、別に定める書類を前項の例により提出するものとする。

附 則

- 1 この方針は、平成13年12月14日から施行する。
- 2 いるか突棒漁業の許可等の取扱方針(平成4年11月18日施行)は、廃止する。
- 3 この方針の施行の際、現に効力を有する漁業の許可等については、当該許可等の有効期間内に限り、なお従前の例による。
- 4 平成19年10月30日一部改正。
- 5 平成22年3月12日一部改正。ただし、改正規定は、平成22年3月25日から施行する。
- 6 平成22年10月22日一部改正。
- 7 令和3年9月28日一部改正。
- 8 令和8年9月25日一部改正。

別表 1

漁業種類			操業区域	漁業時期	推進機関の馬力数	船舶の総トン数	漁業者の資格	許可又は起業の認可をすべき船舶等の数
	水産動植物の種類	漁具の種類その他の漁業の方法						
いるか突棒漁業	いるか	突棒	岩手県沖合海面	1 月 1 日から 4 月 30 日及び 11 月 1 日から 12 月 31 日まで	制限なし	20 トン未満	岩手県外に住所を有する者	—

別表 2

優先順位	基準
第 1 位	本県知事が許可する本漁業の許可を受有する者又は本県以外の知事が許可する本漁業と同種漁業の許可を受有する者のうち、当該漁業の許可の有効期間内に当該許可による水揚実績がある者
第 2 位	第 1 位の基準を満たす者の従事者として、1 年（漁業時期）を通して操業経験がある者
第 3 位	本県知事が許可する本漁業の許可を受有する者又は本県以外の知事が許可する本漁業と同種漁業の許可を受有する者のうち、第 1 位に該当しない者
第 4 位	第 1 ～ 3 位に該当しない者
備考	・ 第 1 位に該当する者が許可枠を超えた場合は、本県への水揚実績の多い順とし、同位の場合は生年月日の若い順。更に同位の場合にはくじ引きとする。 ・ 第 2 ～ 4 位に該当する者が複数の場合は、同位の中で生年月日の若い順。更に同順位の場合は、くじ引きとする。 ・ 第 1 位及び第 3 位の「許可を受有する者」とは、許可又は起業の認可をすべき船舶等の数を公示した日に許可を受有する者とする。 ・ 第 1 位及び第 3 位の同種漁業とは、水産動植物の種類並びに漁具の種類及び漁業の方法が同じ漁業のこととする。

別表 3

漁業 種類	条件
いる か突 棒漁 業	(1) 宮城県以外に住所地を有する者の場合 ア 乳飲み稚いるか又は稚いるかを伴う雌いるかを捕獲してはならない。 イ いしいるか(りくぜん型いしいるかを含む。)を除く鯨類を捕獲してはならない。 ウ 捕獲したいるかは、八木港、久慈港、田老港、山田港、大槌港、釜石港又は大船渡港に陸揚げしなければならない。 エ いるか資源の保護又は漁業調整のため、知事が操業の停止若しくは一部を制限する指示をした場合には、これに従わなければならない。 (2) 宮城県に住所地を有する者の場合 ア 乳飲み稚いるか又は稚いるかを伴う雌いるかを捕獲してはならない。 イ いしいるか(りくぜん型いしいるかを含む。)を除く鯨類を捕獲してはならない。 ウ 捕獲したいるかは、八木港、久慈港、田老港、山田港、大槌港、釜石港、大船渡港、気仙沼港、女川港又は鮎川港に陸揚げしなければならない。 エ いるか資源の保護又は漁業調整のため、知事が操業の停止若しくは一部を制限する指示をした場合には、これに従わなければならない。